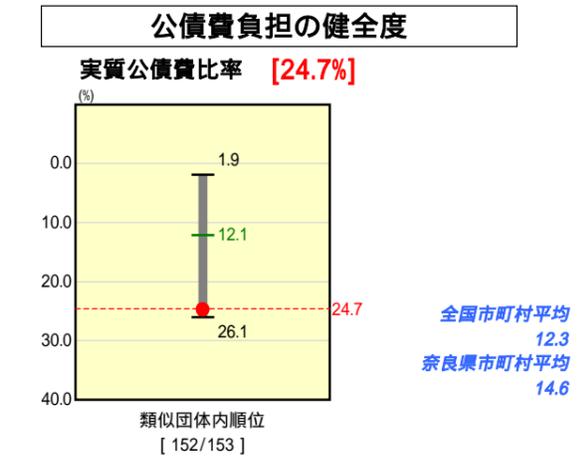
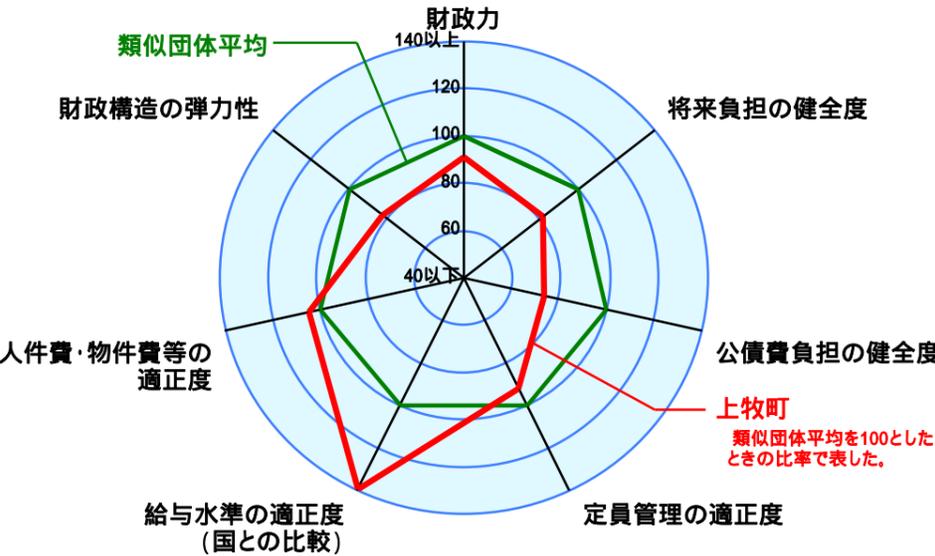
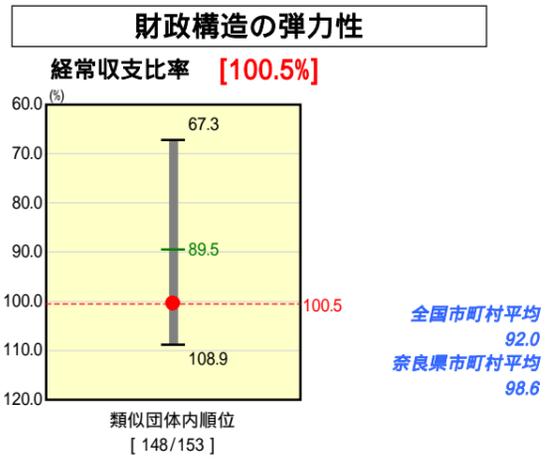
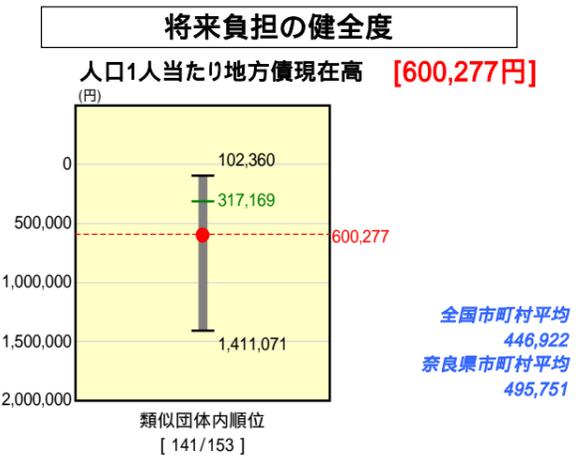
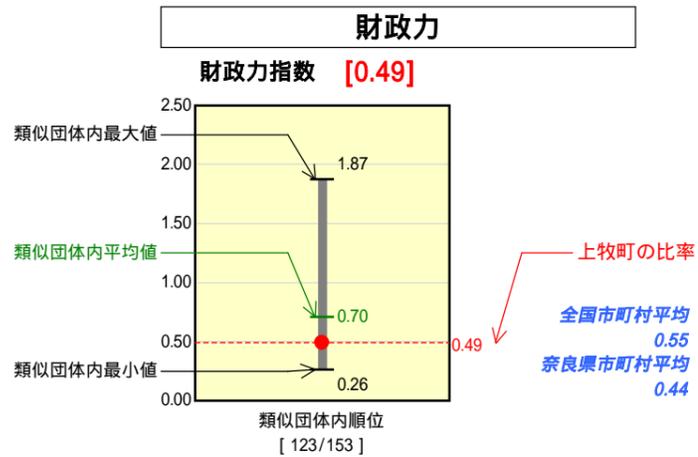


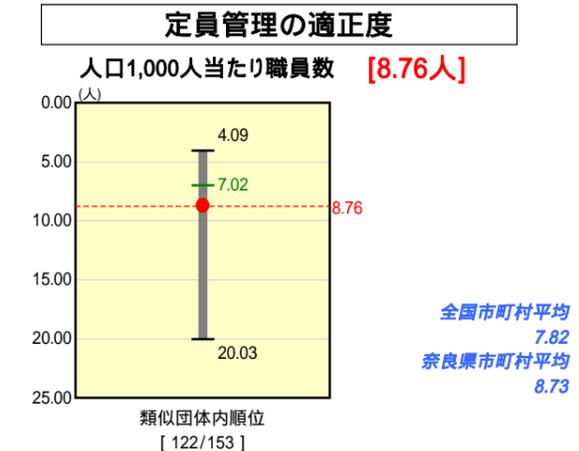
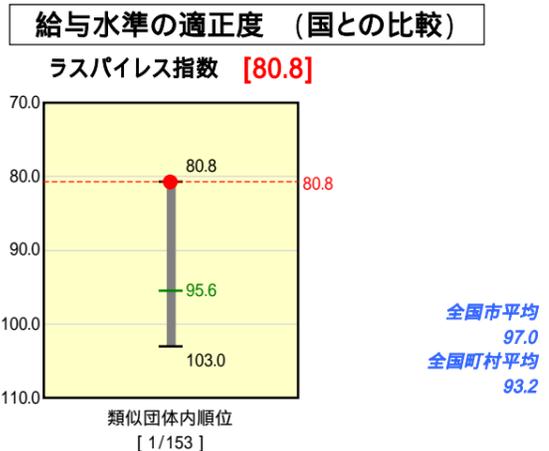
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 上牧町

人口	24,670人	(H20.3.31現在)
面積	6.14	km ²
歳入総額	6,506,333	千円
歳出総額	6,733,225	千円
実質収支	-230,042	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:ここ4年間で連続した伸びを見せており、0.49となっている。今後も退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を峻別し、普通建設事業を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。
経常収支比率:公債費の償還額がピークを向えているため公債費に係るものが30%と高い水準にあるため、高利率の繰上償還や借換等による公債費の削減を図っている。今後も、「集中改革プラン」に掲げたとおり、退職者不補充による職員数の減、職員等の給与カットによる人件費の削減など財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。また、町税等の収納率の向上、受益者負担等の見直しにより、財源の確保に努める。
人件費・物件費等の適正度:人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体内平均を下回っているのは、主に物件費が要因となっている。施設管理経費の削減や事業を廃止・縮小し、経常経費の見直しを図ったことによるものである。平成21年度からは町立保育所(一か所)の完全民営化をする予定であり、今後も、事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め経費削減に努める。
人口1人当たり地方債現在高:類似団体内平均と比較して町債残高は約2倍となっている。平成19年度からの公的補償金免除繰上償還制度を活用した繰上償還を行うなど後世への負担を少しでも軽減するよう、財政改革を強力に進めるとともに、新規地方債の発行の抑制を行い、財政の健全化に努める。
実質公債費比率:普通建設事業費に係る起債の償還等に併い上昇し、類似団体内平均を大幅に上回っている。「集中改革プラン」等により普通建設事業費を抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ、平成20年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努めている。
ラスパイレス指数:行政改革により、管理職手当については支給率を段階的に半減化してきたが、平成19年度より半減した額で定額化し、時間外勤務手当についても事務事業の見直しやフレックスタイム等の導入により大幅な削減を行いました。さらに平成18年度は給料月額5%カットを平成19年度より10%カットにし、地域手当の支給停止も平成18年度から平成20年度の計画も平成22年度末まで延長し実施中であり、平成18年度末には、勤奨退職を募り定年退職以外に4名の退職者を受けました。以上のことから今後も指数の低下は見込まれますが、給与の適正化に努める。
人口1,000人当たり職員数:し尿収集、ごみ処理事業、保育所3箇所の直営及び幼稚園・小中学校の6施設の各施設の給食施設の運営により類似団体の平均を上回っているが、平成19年度には第3保育所を指定管理者制度の導入により委託し、平成21年度には第2保育所を完全民営化する予定です。また、技能現業職については、退職者不補充を実施し、各事業の見直しをするとともに非常勤職員で対応しています。定員適正化計画では、平成22年度末までに職員数を10%(25名)の削減を計画していますが、勤奨退職の募集により22年度末には約12%(30名)の定員の削減が見込まれる。